

議員派遣等成果報告書

研修内容 「地域福祉政策の実践に向けて」

研修日時 平成29年6月24日

研修場所 TKP東京駅八重洲カンファレンスセンター 地方議員研究会

議会議員 柏木 岳

少子高齢化が急伸する我が町において福祉行政の進化は喫緊の課題であり、介護保険財政の破綻の危機も叫ばれる中、持続可能な町づくり、持続可能な制度設計を念頭に置きながら受講しました。

全国的に、財政の逼迫を一因とする介護現場の担い手不足に苦勞する中、ボランティアによる労働力の確保がうまくいっている先進自治体が多く紹介されました。

高齢者1人を支える現役世代の人数の減少が著しい中、地域全体で支える取り組みを急ぐことはもちろんです。その仕組みの形成に継続的な努力を重ねながらも依然、労働力が不足することは“消滅自治体”とのレッテルを貼られる我が町においては明らかです。

介護保険の要支援該当者等軽度の要介護者が基礎自治体へ移管されることになり、そのことをチャンスととらえて、独自性ある介護施策を打ち出していくことは言うまでもありませんが、これまでの十数年の介護保険行政において、数度の制度改正が行われてきましたが、果たして保険者である基礎自治体に、その独自施策を打ち出してきた実績があったかと言えば、全国的に見ても皆無に近い状況だったと認めざるを得ません。縮小する地方は行政人員の確保が困難で多忙ゆえに新たな知恵を働かせる余裕もなく、事務事業に追われる日々の繰り返しであったと思います。

しかしながら、国から突き放される制度改正時、地域間競争を意識した独自策の実行は、介護行政において他分野以上に潜在的成長力を期待できるものとして強力に押し進めていくべきです。労働力のパイをこれ以上減らさない努力として、介護・医療における雇用の拡大のため、育児等女性政策の高次元化、職・仕事量の確保・拡大に向けて都市部からご高齢者を招き入れるCCRC構想への着手は我が町の未来を占ううえで欠かすことができません。

国の制度改正に場当たり的に対処するだけでは限界にきていることは自明であり、官民一体となって知恵を絞り、人生晩年の終の棲家としての強力な選択肢となる自治体に生まれ変わる覚悟を持たなければならないと感じた研修でした。